

多胎世帯における純貯蓄水準

松 葉 敬 文

概 要

多胎世帯の経済的負担は一般世帯と比して大きいと考えられている。しかし、多胎世帯における経済的な負担を調査した研究はほとんど存在せず、日本では大木（2013）が唯一の報告と思われる。そこで本報告では、多胎世帯が直面する経済的な負担感の重さについて、客観的な検証を行うことを目的とし、総務省統計局による家計調査から二人以上世帯における貯蓄・負債状況と多胎世帯の状況を比較し、検討を行った。

調査回答群（多胎世帯）の年齢構成割合で修正した一般世帯の純貯蓄がマイナス 153 万円であるのに対し、多胎世帯の純貯蓄はマイナス 347 万円であり経済的な負担が重いことが伺える。また共働きの多胎世帯の純貯蓄であるマイナス 932 万円は、世帯主平均年齢がほぼ同水準である「夫のみ有業の多子世帯」の純貯蓄マイナス 59 万と比べ顕著に低い。多胎世帯の日常的な経済的負担が重い結果、純貯蓄を減らす要因となっている可能性が示唆される。

1. 目的

以前から、多胎児を持つ家庭（多胎世帯）は多胎世帯以外と比べ、様々な困難に直面しているという問題はしばしば取り上げられていた。特に多胎妊娠・出産の周産期リスク、および乳幼児期における育児困難のリスクについては、虐待防止、公衆衛生、母子保健など様々な分野で報告がなされている（大木（2014）、大木・彦（2017））。また最近は、首長の会見や報道等によりその重要性が指摘されるようになり、多胎支援は様々な分野で進歩を遂げつつある。しかし公的支援および支援団体による支援の多くは、プレスクール期（未就学期）を境にフェードアウトし、その後の多胎世帯の困難感、特に経済的な負担感についてはほとんど研究がなされていないのが現状である。

英国バーミンガム大学のプレスリリース（Hill（2010））は、多胎世帯は重大な経済的困難に直面しており、また多胎世帯は子供が生まれた後に所得水準の低下を感じる可能性が高いことを指摘している。更に多胎世帯は単胎世帯と比べ二倍の確率で「非常に困難な」経済的ストレスを感じているとも報告している。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：tmatsuba@gifu.shotoku.ac.jp

また日本で唯一の経済的負担感に関する調査であると思われる大木（2013）は、0 歳児から 10 歳児までの多胎世帯を対象にアンケート調査を行い、21 世紀縦断調査の結果と比較検討を行った。この調査において大木は、多胎世帯は多胎児が 0 歳から 10 歳に至る 10 年間、全ての年齢階級（1 年区分、10 階級）において日常の支出負担が重く、仕事も十分に出来ないと感じている、と報告している。海外においても、McKay（2010）による英国での調査は、年齢調整済み単胎世帯と多胎世帯らによる経済状況の自己評価において、「快適な暮らし」と評価した多胎世帯は単胎世帯より 11%少なく、その一方で「かなり困難」と回答した多胎世帯は単胎世帯より 6 %多いという結果を示した。更にこの調査によれば、貯蓄を切り崩して生活している多胎世帯は 48%（単胎世帯 38%）、貯蓄水準が向上した多胎世帯は 22%（単胎世帯 30%）となっており、多胎世帯が感じる経済的な負担感は非常に重いという実態が読み取れる。

アメリカ保健福祉省は、この経済的な負担の重さが大きな原因となり、双子を持つ家庭は離婚しやすい傾向にあることを 2011 年に指摘している（*Research Activities*, 2011）。また Anupam et al.（2011）は、双子の出産と離婚との間に長期的な相関がある可能性を示唆しつつ、母親が大学非卒業である場合や、双子の他にきょうだいが多い場合は、更に離婚リスクが高まることを指摘している。

多胎世帯に関する幾つかの報道や記事においても同様の主張が展開されており、英国のニュースサイト “*The Telegraph*”（2010）は、経済的負担が多胎世帯の離婚の主因となっていると主張し、育児関連記事を集めたサイトである “*the Asianparent*” のシンガポール版は、多胎世帯の離婚率の高さは出産後の経済的負担が要因の一つであり、この経済的問題は体外受精による出産の場合に特に顕在化すると記事にしている。

そこで本稿では、離婚率等にも影響を与えるほど多胎家庭の経済的負担感が重いとされていることを問題点として重視し、この経済的な負担を客観的に判断するため、多胎世帯と非・多胎世帯の純貯蓄水準について検討する。

2. 方法

2017 年 6 月から 12 月にかけて、多胎世帯の経済状況に関するアンケート調査を行った（岐阜聖徳学園大学研究倫理審査委員会承認番号 2017-05）。質問紙の内容については、平成 28 年「家計調査結果」（総務省統計局）から、

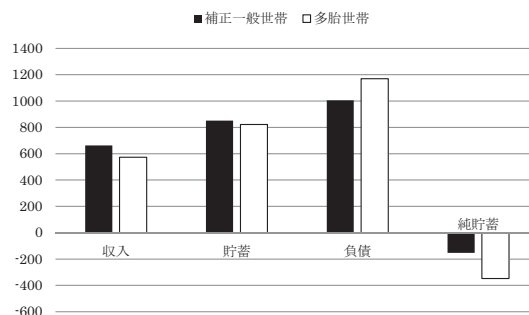
1. 家計簿：毎日の収入と支出（毎月、自計式）
2. 世帯票：世帯、住居等の状況（調査開始時、他計式）
3. 年間収入調査票：年間収入（1 か月目後半、自計式）
4. 貯蓄等調査票：貯蓄、負債の保有状況（二人以上の世帯のみ 3 か月目前半、自計式）

を参照しつつ、総務省基幹統計調査の設問を簡略化した調査票を作成した。この調査票を岐阜県・大阪府・福岡県・鹿児島県の多胎支援団体に依頼し、a) 育児教室 etc. に参加した多胎世帯、b) 支援関係者の多胎世帯、に向けて 2017 年 6 月から合計 200 部を配布した。回答は多胎世帯による自計式とした。2017 年 12 月末日までを回収期間とし、42 世帯から回答を得た（回収率 21%）。このうち、三つ子世帯と回答欄未記入（世帯主年齢が未記載であり、所得区分の分類が不可能である等）であった世帯の、計 4 世帯を除いた 38 世帯を有効回答とした。有効とした調査票から、各種世帯区分（共働き・夫のみ有業など）で収入・貯蓄・負債と純貯蓄（貯蓄 - 負債）の平均を算出し、これら回答群から得たデータを、平成 28 年総務省調査の結果を対照群として検討を行った。なお、2017 年総務省調査（2018 年 5 月 18 日発表）における二人以上世帯は 6,027 世帯であり、日本の多胎分娩率を 1 % とすると、総務省調査には約 60 世帯の多胎世帯が含まれていると推認される。従って対照群は純粋な単胎世帯による数値とはならないが、全体としては微細な影響として考えられる。よって対照群は単胎世帯群（一般世帯）として扱った。

なお本稿における「純貯蓄」の定義は、「貯蓄」から「負債」を差し引いた差分とする。この時、貯蓄には金融機関への貯蓄である有価証券・生命保険・通貨性預貯金・定期性預貯金の他、社内預金等の金融機関外の貯蓄も含めている。また負債には、住宅・土地のための負債、住宅・土地以外の負債、月賦・年賦を計上した。

3. 結果

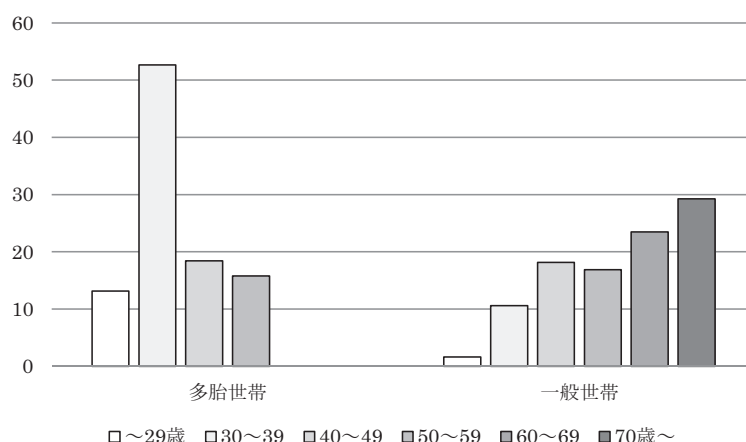
2017 年の家計調査年報による二人以上世帯の平均値は、世帯主平均年齢 59.3 歳、年収 617 万円、貯蓄 1,812 万円、負債 517 万円（純貯蓄 1295 万円）であった。一方、本調査において多胎世帯から得た回答値平均は、世帯主年齢 38.0 歳、年収 572 万円、貯蓄 822 万円、負債 1169 万円（純貯蓄、マイナス -347 万円）であった（図表 1）。なお、多胎世帯の負債の総額 5 億 229 万円のうち、98.1%にあたる 4 億 9,273 万円は住宅ローンが占めている。



（図表 1 年齢補正後の一般世帯と多胎世帯の収入・貯蓄・負債・純貯蓄の状況）

本調査における有効回答世帯（多胎世帯）は、一般世帯と比べて若い世帯の割合が多い（図表 2）。多胎世帯で構成される回答群は主として育児世代が中心であり、対照群である一般世帯の世帯主平均年齢とは約 20 歳の差があることから、年齢構成がかなり異なっている。

加えて、総務省統計局平成 26 年全国消費実態調査標本設計の概要は、「単身世帯の急速な増加が続いている。（中略） 調査世帯構成比の見直しを行っているが、依然として単身世帯比率が低くなっている。」と調査の世帯構成に問題があることに触れている。つまり、今回の回答群（多胎世帯）と対照群（一般世帯）の間に生じた年齢構成の偏りは、回答群が育児世帯中心であるだけでなく、統計全体として「二人以上世帯」を抽出した場合に必然的に生じる偏りである。

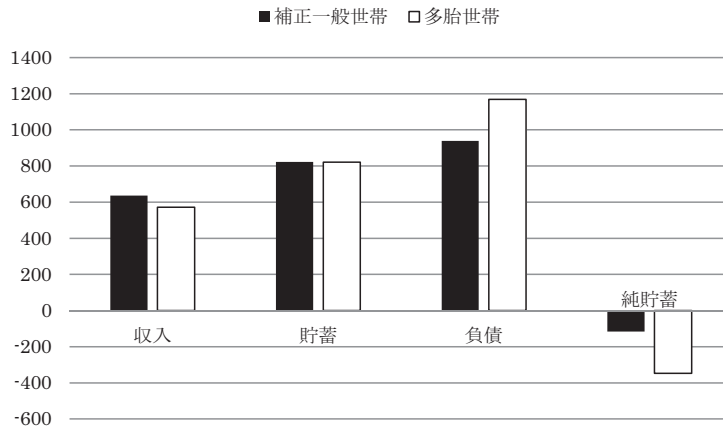


（図表 2 多胎世帯と一般世帯の年齢階級別構成割合（％表示））

この偏りを修正するため、回答群の年齢階級割合（10 年区分、6 階級）を用いて該当する一般世帯の年齢階級別平均を加重修正した平均値（「総務省統計の年齢階級別平均値」×「回答群の該当年齢階級の割合」の和）を導出した。この補正を加えた後の一般世帯の経済状態は、年収 662 万 3,684 円、貯蓄 852 万 263 円、負債 10,05 万 3,157 円、純貯蓄 -153 万 2,890 円となった（図表 3a、3b）。なお、世帯主平均年齢は多胎世帯 38.0 歳、補正後の一般世帯の世帯主平均年齢は 39.0 歳とほぼ同年齢であり、世帯平均年齢に有意差はなかった。

世帯種別	収入	貯蓄	負債	純貯蓄
一般世帯（補正後）	6,623,684	8,520,263	10,053,157	-1,532,890
多胎世帯	5,723,947	8,217,895	1,169,184	-3,473,950

（図表 3 a 補正後の世帯種別家計経済状態）



(図表 3 b 補正後の世帯種別家計状態)

補正後の一般世帯と多胎世帯を比較すると、世帯主平均年齢にはほぼ差が無いにも関わらず、純貯蓄の水準は多胎世帯の方がかなり低く、約 230 万円の差が生じた。しかし純貯蓄の平均について t 検定を行った結果は $t=0.69$ 、 $p=0.49$ であり、有意な差は無かった。

また、この純貯蓄水準の乖離については、一般世帯全体における世帯有業人員は 1.33 人だが、年齢階級による補正後は 1.618 人となり、多胎世帯の平均有業人員 1.435 人に対して有意差があること（両側 p 値 $=0.03$ ）、そして一般世帯は夫婦のみ世帯や未婚子 1 人の世帯も多く存在する点などを考慮する必要がある。

この有業人員数の違いによる影響を検討するため、多胎世帯を「夫のみ有業」、「有業人員二人」（共働き）に分け、各家計状態の平均を算出した。「夫のみ有業」の多胎世帯（22 世帯）では、世帯主平均年齢 36.2、年収 558 万円、貯蓄 717 万円、負債 639 万円、純貯蓄 78 万円となった。また「有業人員二人」の多胎世帯（16 世帯）では、世帯主年齢 41.5、年収 593 万円、貯蓄 967 万円、負債 1,899 万円、純貯蓄はマイナス 932 万円となった。一方、総務省家計調査（2017 年）「妻の就業状態、世帯類型別貯蓄及び負債の 1 世帯当たり現在高」（第 8-9 表）によれば、「夫のみ有業」の一般世帯全体（夫婦のみ世帯を含む）では、年収 667 万円、貯蓄 1,341 万円、負債 819 万円、純貯蓄 522 万円であった。この第 8-9 表から「夫のみ有業」の一般世帯で、未婚の子ども（未婚子）が 1 人世帯・2 人（多子）世帯を参照したものを図表 4 a に纏め、多胎世帯の各回答値の平均について、一般世帯の平均に対する t 検定を行った結果を図表 4 a に付す。

世帯種別	平均年齢	収入	貯蓄	負債	純貯蓄
多胎世帯(n=22)	36.2	558	717	639	78
一般世帯	47.8	674 **	1,395 ***	853	542
未婚子1	43.9	682 **	1,200 **	827	373
未婚子2	41.2	696 **	1,035 *	1,261 *	-226

※ *:両側 p 値<0.05、**:両側 p 値<0.01、***:両側 p 値<0.001 (単位;万円)

(図表 4 a 夫のみ有業の一般世帯と多胎世帯の家計状態)

「有業 2 人」世帯の多胎世帯の各回答値平均と、核家族一般世帯の未婚子 1 人世帯および未婚子 2 人(多子)世帯を参照したものを図表 4 b に纏める。図表 4b にも、多胎世帯の回答値平均について一般世帯の平均対する t 検定を行った結果を付す。

世帯種別	平均年齢	収入	貯蓄	負債	純貯蓄
多胎世帯(n=16)	40.4	593	967	1899	-932
一般世帯	46.1	774	1,169	992 *	177 *
未婚子1	44.3	810	1,127	1,003 *	124 +
未婚子2	43.3	761	996	1,278	-282

※ +:片側 p 値<0.05、*:両側 p 値<0.05 (単位;万円)

(図表 4 b 有業 2 人の一般世帯と多胎世帯の家計状態)

4. 考察および結論

回答群の年齢構成比率で補正した一般世帯の純貯蓄が -153 万円であるのに対し(図表 3 a)、多胎世帯の純貯蓄は -347 万円であり、有意差はないものの多胎世帯が感じている経済的な負担感が重いことが伺える。

ただし、図表 4 a・4 b の一般世帯の未婚子 1 人と未婚子 2 人の世帯(世帯主年齢もほぼ同世代)で純貯蓄の差を見ると、世帯の未婚子数が 1 人違うと、有業人員数に関わらず同世代の純貯蓄水準に 400 ~ 600 万程度の差が生じることがわかる。この 40 歳台前半の単子世帯(未婚子 1 人)と多子世帯(未婚子 2 人)の純貯蓄の差は、世帯に子ども 1 人(多胎ではない「きょうだい」)が増えることによる育児の追加的費用と捉えることが出来る。図表 3 a の一般世帯の補正後の世帯主平均年齢は 38.9 歳であるため、世帯主が 40 歳台半

ばになるまでの育児に必要な費用を考えると、図表 3 a の純貯蓄の差は多胎による費用負担増ではなく、多子による費用負担の増大が主な原因と考える方が自然である。

さらに、一般世帯の「夫のみ有業」未婚子 2 人（多子世帯）の世帯の純貯蓄（マイナス 226 万円）は、意外にも多胎世帯の「夫のみ有業」世帯の純貯蓄（78 万円）より少ない結果となった。しかしこの区分では、多胎世帯の世帯主平均年齢は一般世帯より約 5 歳若く、年収では 138 万円の差がある。図表 4 a の純貯蓄の差は一般世帯・多胎世帯の別による結果ではなく、純粋に世代差による育児費用負担の差が表出した結果であると捉えることが適切と考えられる。

しかしその一方で、「有業人員 2 人」の世帯では、未婚子 2 人の一般世帯（多子世帯）と多胎世帯の世帯主平均年齢差は 2 歳未満でありながら、一般世帯は世帯年収で多胎世帯を 168 万円上回り、統計的有意性は弱いながらも（片側 p 値 = 0.11）、純貯蓄では顕著な差（650 万円）が存在した。この差については、有業人員 2 人という条件下で生じた結果であることから、世帯主配偶者の収入に主たる原因が存在すると推定できる。2017 年総務省家計調査「世帯類型別貯蓄及び負債の 1 世帯当たり現在高」（第 8 - 8 表）によれば、「母親と 18 歳未満の子どものみの世帯」の収入は 403 万円であるのに対し、回答群の有業配偶者の平均年収を算出した結果は 198.5 万円であった。この両者の差は「有業人員 2 人」世帯における一般・多胎世帯の収入差に近似する。すなわち、有業人員 2 人の多子・多胎世帯間の所得水準の差は、多胎児の育児負担の問題により、配偶者が正規労働に就労し難い環境にあり、結果として世帯収入が低く留まっていることが一因と考えられる。

また、有業人員 2 人の多子・多胎世帯の負債の平均について t 検定を行った結果は、統計的有意差が確認できるほどでは無いものの、差が生じる傾向（nonsignificant trend）があった（片側 p 値 = 0.051）。この負債における差が、比較的大きな差を純貯蓄の水準に生じさせる原因となっている。負債の大半（98.1%）は住宅ローンで構成されているため、負債の差はほぼ住宅ローンの残債の相違である。住宅金融支援機構の「2016 年度民間住宅ローンの貸出動向調査結果」によれば、住宅ローンの約定した平均貸出期間単純平均は 25 年程度であるのに対し、実際の完済期間は約 14 年となっている。これは住宅ローン利用者が繰り上げ返済を活用している状況を示しているが、有業 2 人の多胎世帯の負債が大きめである結果（図表 4 b）は、多胎世帯に経済的余裕がなく、住宅ローンの繰り上げ返済があまり出来ていないという状況を推察させる。

最後に、世帯主の平均年齢がほぼ等しい点に着目し、一般世帯の「夫のみ有業」世帯と多胎世帯の「有業人員 2 人」世帯を比較検討する。統計的有意差が確認できるほどでは無いが、有業人員が多胎世帯の方が多いいにも関わらず、所得・貯蓄・負債の全ての項目で多胎世帯の経済状況は一般世帯よりも悪い状況にあった。また純貯蓄には 706 万円の差が存在した。この原因については、今後も調査を継続し多胎世帯の負担に関する更なる考察を加える余地があると思われる。仮に純貯蓄において明確な有意差が確認されれば、多子に

よる費用負担とは別種の、多胎による独自の追加的費用負担が存在することが示唆される。

補足：倫理的配慮

岐阜聖徳学園大学研究倫理審査委員会に研究倫理審査を申請し、研究許可（承認番号 2017-05）を得た。質問紙の回収にあたっては、以下のプロセスを得た。

- 1）返信用封筒に研究同意書（回答者の住所・氏名が記載）と質問紙（回答者の住所氏名が無記載）が入っていることを確認した後、同意書のみを取り出す。
 - 2）同意書を取り出し済みの返信用封筒が一定数確保出来た後に、質問紙を回収する。
- 以上のプロセスにより、質問紙と回答者の同定を不可能とした上で調査を行った。

付表：調査票

調 査 票（5枚中1枚目）

★ 該当の空欄に記入、もしくは
該当欄の数字に○印をお付け下さい

(1) 世 帯 の 状 況 に つ い て																									
多胎世帯の世帯員の生年月日				性別		多胎児の 卵性				職業						子供の学校等の種別									
世帯員	年(西暦)	月	日	1 男	2 女	一 卵性	二 卵性	三 卵性	不 明	会 社 員	事 業 主	パ ー ト 等	主 婦	学 生、 未就 園児 その他	国 公 立	私 立	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 校	短 大・ 高 専	大 学	保 育 園・こ ども 園	そ の 他	
No.1	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.2	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.3	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.4	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.5	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.6	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.7	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.8	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.9	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
No.10	年	月	日	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6	1	2	1	2	3	4	5	6	8	9
多胎世帯の世帯主家族以外の同居者																									
1同居者がいない・2同居者がいる				1		2																			
		同居者がいる場合		家計が 1同じ・2否		同居者の年齢																			
		同居者1		1・2																					
		同居者2		1・2																					
		同居者3		1・2																					
		同居者4		1・2																					

調 査 票（5枚中2枚目）

★ あなたの世帯の過去1年間の収入は
税込でだいたいどのくらいになりますか？

※はっきりしない収入は世帯主の欄に記入してください。

(2) 年 間 収 入 に つ い て											
		世 帯 主					他 の 世 帯 員				
		千	百	十	一		千	百	十	一	
①	勤め先年間収入 (定期収入)	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
②	勤め先年間収入 (賞与・その他の臨時収入)	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
③	営業年間利益	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
④	内職年間収入	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
⑤	公的年金・恩給	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
⑥	農林漁業収入	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
⑦	その他の年間収入	:	:	:	:	万円	:	:	:	:	万円
⑧	現物消費の見積り額	:	:	:	:	万円					

(注: 現物消費)

自家産物や自分の店の商品を家計で消費した分の見積り額を意味します。

調 査 票（5枚中3枚目）

★ あなたの世帯では貯蓄はいくらありますか？

※はっきりしない収入は世帯主の欄に記入してください。

(3) 貯 蓄 等 に つ い て									
<p>● 貯蓄の種類ごとにだいたいの現在高をご記入ください。</p> <p>● ここでいう貯蓄は、家計用だけではなく個人営業のための分も含みます。</p> <p>● 財産形成貯蓄は、それぞれ該当する貯蓄の種類に含めてください。</p>									
			有・無	(億)	千	百	十	一	
①	ゆうちょ銀行 郵便貯金 簡易生命保険(等)	定期預金・定期積金 定額・定期・積立貯金	有・無		:	:	:	:	万円
		普通預金、その他の預貯金	有・無		:	:	:	:	万円
②	銀行 信用金庫・信用組合 農業協同組合 労働金庫 その他の金融機関 ※ゆうちょ銀行は含めず。	定期預金・定期積金	有・無		:	:	:	:	万円
		普通預金・当座預金 その他の預貯金	有・無		:	:	:	:	万円
③	生命保険・損害保険等(保険商品・年金商品) ※加入してからの払込総額、掛け捨ては含めません		有・無		:	:	:	:	万円
④	株式・株式投資信託(時価)		有・無		:	:	:	:	万円
⑤	貸付信託・金銭信託(額面)		有・無		:	:	:	:	万円
⑥	債券(額面)・公社債投資信託(時価)		有・無		:	:	:	:	万円
⑦	社内預金、その他の預貯金 (外貨預金、外債なども含む)		有・無		:	:	:	:	万円
⑧	合 計								万円

調 査 票（5枚中4枚目）

★ あなたの世帯の住宅等の
購入・修繕予定についてお答え下さい。

(4) 住宅などの建物・土地の購入予定について ※当てはまるチェック欄にレ点を付けてください。				
予定・計画			チェック 欄	種別
①	今後3年以内に購入する計画あり			1 住宅の購入または新築
				2 土地の購入
				3 土地の購入および 住宅の購入または新築
②	3年以上先に購入する計画あり			
③	特に購入する計画なし	持ち家の方		1 今後3年以内に増改築を予定
				2 今後3年以内に設備工事、 修繕等工事を予定
				3 その他
		持ち家以外の方		4 将来、土地を相続・贈与の予定
				5 その他

※ 上記項目に重複がある場合、予定が早いものを選択してください。

調 査 票（5枚中5枚目）

★ あなたの世帯の住宅ローン等の
状況についておこたえ下さい。

(5) 住宅ローンなど借入金について								
● 貯蓄の種類ごとに <u>だいたい</u> の現在高をご記入ください。								
● ここでいう貯蓄は、家計用だけではなく個人営業のための分も含みます								
			(億)	千	百	十	一	
①	住宅購入・建築・増改築 土地の購入のための 借入金残高	公的機関 (住宅金融支援機構、 都市再生機構等)		:	:	:	:	万円
		民間機関 (銀行、信用金庫等)						万円
		その他 (社内貸付等)		:	:	:	:	万円
②	住宅・土地のための 借入金以外の 借入金残高	公的機関 (住宅金融支援機構、 都市再生機構等)		:	:	:	:	万円
		民間機関 (銀行、信用金庫等)						万円
		その他 (社内貸付等)		:	:	:	:	万円

ご協力、ありがとうございました。同意書と調査票の双方を同封の上、ご投函ください。

調査責任者 松葉 敬文

【 確認事項 】

本調査における調査書は、調査責任者も提出者を特定することは出来ません。

ご回答後の調査書の回収は出来ない点をご了承ください。

参考文献

大木秀一、2014、「多胎妊娠の医学的知識と多胎家庭の現状に沿った支援」、助産雑誌 68 巻（4）、290-295

大木秀一・彦聖美、2017、「総説；日本における多胎育児支援の歴史的変遷と今日的課題」、石川看護雑誌 Vol. 14、1-12

Ben Hill, 2010, Families of twins face double the financial trouble, University of Birmingham Press Releases, <https://www.birmingham.ac.uk/news/latest/2010/03/15mar-twintrouble.aspx> (2017 年 10 月 1 日閲覧)

The Asianparent, “Study: Parents of Twins More Likely to Get Divorced”
<https://sg.theasianparent.com/parents-of-twins-are-more-likely-to-get-divorced>
(2017 年 10 月 1 日閲覧)

大木秀一、2013、「多胎児家庭の育児に関するアンケート調査分析結果報告書」、
<http://jamba.or.jp/pdf/JAMBA.HPquestionnaire.pdf> (2017 年 10 月 1 日閲覧)

Stephen McKay, 2010, The Effects of Twins and Multiple Births on Families and Their Living Standards (University of Birmingham & TAMBA) ,
<http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.353.4783&rep=rep1&type=pdf>
(2017 年 10 月 1 日閲覧)

Department of Health and Human Services, 2011, “Married couples who have twins are more likely to divorce”, *Research Activities*, No. 374,
<https://archive.ahrq.gov/news/newsletters/research-activities/oct11/1011RA19.html>
(2017 年 10 月 1 日閲覧)

Anupam B. Jena et al., 2011, “Association Between the Birth of Twins and Parental Divorce”, *Obstet Gynecol.* Vol.117 (4) : 892–897.

The Asianparent, “Study: Parents of Twins More Likely to Get Divorced”
<https://sg.theasianparent.com/parents-of-twins-are-more-likely-to-get-divorced>
(2017 年 10 月 1 日閲覧)
The Telegraph (16 March 2010) , “Parents of twins 'more likely to divorce” ,
<https://www.telegraph.co.uk/news/science/science-news/7452522/Parents-of-twins-more-likely-to-divorce.html> (2017 年 10 月 1 日閲覧)

総務省、2016 年、「家計調査 貯蓄・負債編」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200561&tstat=000000330001&cycle=7&year=20160&month=0&tclass1=000000330007&tclass2=000000330008&tclass3=000000330009&result_back=1 (2017 年 10 月 1 日閲覧)

独立行政法人住宅金融支援機構、2017 年、「2016 年度民間住宅ローンの貸出動向調査」
<https://www.jhf.go.jp/files/300331712.pdf> (2017 年 10 月 1 日閲覧)